



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社ロコンド

上場取引所 東

コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部ディレクター (氏名) 田村 淳 TEL 03-5465-8022

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,972	37.3	326	68.9	312	59.8	175	58.9
29年2月期	2,893	29.9	193		195		298	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年2月期	16.24	15.33	1.9	2.4	8.2
29年2月期	91.09		26.5	10.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(注)当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年2月期	4,414	3,458	78.3	317.58
29年2月期	2,189	1,277	58.3	150.34

(参考) 自己資本 30年2月期 3,457百万円 29年2月期 1,276百万円

(注)当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	335	129	1,789	2,896
29年2月期	30	232	196	898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		0.00	0.00			
31年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年 2月期の業績予想(平成30年 3月 1日 ~ 平成31年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
			1,000		900		904	

(注)1. 添付資料P5.「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」に現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、記載しておりますので、ご覧ください。

(注)2. 「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 当期の経営成績の概況」に記載のあるとおり、ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高としておりますが、商品取扱高(返品後)に占める各構成比率の見積りが困難なため、売上高の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	10,888,120 株	29年2月期	8,492,720 株
期末自己株式数	30年2月期	380 株	29年2月期	株
期中平均株式数	30年2月期	10,794,828 株	29年2月期	3,277,080 株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比
商品取扱高 (返品前)	10,293,030	11,966,671	116.3%
商品取扱高 (返品後)	8,022,588 (100.0%)	9,495,271 (100.0%)	118.4%
売上高 (注) 1	2,893,915 (36.1%)	3,972,058 (41.8%)	137.3%
売上総利益	2,438,309 (30.4%)	3,288,476 (34.6%)	134.9%
営業損益	193,357 (2.4%)	326,514 (3.4%)	168.9%
経常損益	195,826 (2.4%)	312,910 (3.3%)	159.8%
当期純損益	298,496 (3.7%)	175,346 (1.8%)	58.7%
ECサービス (返品前)			
出荷件数 (件)	749,272	951,370	127.0%
平均出荷単価 (円)	10,695	10,203	95.4%
平均商品単価 (円)	6,551	6,047	92.3%

(注) 1. ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

2. () 内は商品取扱高 (返品後) に対する割合を記載しております。

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調であるものの、中国経済の下振れ懸念などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社は「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、事業に取り組んでいます。「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とするECサービスにおいては、物流倉庫の増床及びオペレーションの向上、取扱いブランドの拡充、通販サイト「LOCONDO.jp」の改善によるユーザー満足度の向上などを実施して参りました。また、出店ブランドや百貨店に対し、当社プラットフォームを活用しながら「複数チャネル間での『在庫シェアリング』モデルを通じ、EC売上の最大化とオムニ戦略の実現を『ワンストップ』で提供する」ことを目指す各種プラットフォームサービスにつきましても、導入社数の増強を図っております。

これらの結果、プラットフォームサービスを含む商品取扱高 (返品前) は11,966,671千円 (前年同期比16.3%増)、商品取扱高 (返品後) は9,495,271千円 (前年同期比18.4%増) となり、売上高につきましても3,972,058千円 (前年同期比37.3%増) となりました。

商品取扱高の増加に伴う変動費の増加と広告宣伝費の効率的な運用により、販売費及び一般管理費は2,961,962千円 (前年同期比31.9%増) となり、営業利益は326,514千円 (前年同期比68.9%増)、経常利益は312,910千円 (前年同期比59.8%増) となったものの、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額103,119千円の計上により当期純利益は175,346千円 (前年同期比41.3%減) となりました。

各サービス別の業績は以下のとおりであります。

サービス別	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	8,013,918	77.9	5,795,448	72.2	2,526,121	87.3
うち、LOCONDO.jp	6,512,375	63.3	4,428,965	55.2	—	—
うち、LOCOMALL	1,501,542	14.6	1,366,482	17.0	—	—
プラットフォームサービス	2,279,112	22.1	2,227,139	27.8	367,793	12.7
合計	10,293,030	100.0	8,022,588	100.0	2,893,915	100.0

サービス別	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	9,707,510	81.1	7,295,673	76.8	3,285,434	82.7
うち、LOCONDO.jp	7,930,812	66.3	5,643,095	59.4	—	—
うち、LOCOMALL	1,776,698	14.8	1,652,578	17.4	—	—
プラットフォームサービス	2,259,160	18.9	2,199,597	23.2	686,623	17.3
合計	11,966,671	100.0	9,495,271	100.0	3,972,058	100.0

サービス別	前年同期比較					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	前年同期比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
ECサービス	1,693,592	121.1	1,500,225	125.9	759,312	130.1
うち、LOCONDO.jp	1,418,436	121.8	1,214,129	127.4	—	—
うち、LOCOMALL	275,155	118.3	286,095	120.9	—	—
プラットフォームサービス	△19,951	99.1	△27,542	98.8	318,829	186.7
合計	1,673,640	116.3	1,472,683	118.4	1,078,142	137.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社の事業セグメントは、EC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしていません。
3. 「LOCOMALL」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する「LOCOMALL」の取扱高等になります。
4. ECサービスの受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 商品取扱高(返品後)に占める受託型の取扱高は、下記のとおりです。なお、「LOCONDO.jp」と「LOCOMALL」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載していません。

	前事業年度	当事業年度
受託型商品取扱高比率	87.4%	86.7%

(ECサービス)

ECサービスにつきましては、受託型と買取型の2つの取引形態があります。商品取扱高(返品前)、商品取扱高(返品後)は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、出荷件数は95万件(前年同期比27.0%増)、出店ブランド数は1,926と順調に増加しました。その結果、ECサービスの商品取扱高(返品前)は9,707,510千円(前年同期比21.1%増)、商品取扱高(返品後)は7,295,673千円(前年同期比25.9%増)、売上高は3,285,434千円(前年同期比30.1%増)となりました。

(プラットフォームサービス)

プラットフォームサービスにつきましては、ブランドの自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC)の運営等を行っております。「BOEM」における支援企業社数は新たに株式会社大丸松坂屋百貨店などの開始により当事業年度末時点で16社となりました。これにより、当事業年度の商品取扱高(返品前)は2,259,160千円(前年同期比0.9%減)、売上高は686,623千円(前年同期比86.7%増)となりました。

なお、倉庫受託(e-3PL)に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高(返品前)、商品取扱高(返品後)には含めておりません。

② 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,117,291千円増加し、3,949,023千円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資等により現金及び預金が1,997,383千円増加し、またECサービスの取引拡大により売掛金が115,006千円、買取商品の拡充により商品が91,877千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて107,616千円増加し、465,507千円となりました。これは主にEC基幹システムへの投資によりソフトウェアが41,159千円増加、物流倉庫の設備増強等により工具、器具及び備品が80,751千円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて43,947千円増加し、955,770千円となりました。これは主に返済により短期借入金が200,000千円減少したことと、取引拡大により買掛金が14,583千円、受託販売預り金が18,435千円、未払金が95,881千円、未払法人税等が71,371千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて2,180,960千円増加し、3,458,760千円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,003,014千円増加し、当期純利益175,346千円を計上したことによるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末と比べ1,997,383千円増加し、2,896,153千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は335,536千円となりました。これは主にECサービスにおける取引拡大に伴い売上債権が115,006千円、たな卸資産が94,379千円増加した一方で、税引前当期純利益328,333千円、減価償却費42,677千円を計上したことと、未払金が95,881千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は129,817千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出95,060千円、無形固定資産の取得による支出41,159千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,789,884千円となりました。これは主に短期借入金の返済200,000千円があった一方で、平成29年3月6日を払込期日とする公募増資及び平成29年4月4日を払込期日とする第三者割当増資等による株式の発行による収入1,999,117千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	58.2	58.3	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	3.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	241.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 当社は平成29年3月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、平成29年2月期以前の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 平成28年2月期及び平成29年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

6. 平成30年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(2) 今後の見通し

平成31年2月期（平成30年3月1日～平成31年2月28日）につきましては、当社が喫緊の課題と認識しているファッションEC市場における当社の認知度向上を図るために、積極的なTVCMを含む広告宣伝投資を実施する予定です。この積極的な広告宣伝の実施は、平成31年2月期のみならずそれ以降の事業年度の損益にも影響を及ぼす先行投資であると考えております。この結果、平成31年2月期の業績予想については、商品取扱高（返品後）は前期比158.0%の増加見込であるものの、TVCM広告の投下コストの全てを平成31年2月期で回収する事は想定していないため、営業利益、経常利益、当期純利益については前期比でマイナスを見込んでおります。なお、平成31年2月期の第2四半期（累計）の商品取扱高（返品後）は6,000百万円を見込んでおります。

	平成30年2月実績 (百万円)	平成31年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
商品取扱高 (返品後)	9,495	15,000	158.0%
営業利益	326	△1,000	—
経常利益	312	△900	—
当期純利益	175	△904	—

また、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績・財政状態の概況 ① 当期の経営成績の概況」に記載のありとおり、ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高としておりますが、商品取扱高（返品後）に占める各構成割合の見積りが困難なため、売上高の記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務基盤を強固にするとともに競争力を確保し、積極的に事業拡大を図っていくことが重要な経営課題であると認識しております。

今後の配当政策としましては、健全な財務体質の維持及び収益力の強化や事業基盤の整備に備えるための内部留保を勘案したうえで、株主への利益還元の実施を基本方針としておりますが、現時点では今後の配当実施の可能性、実施時期については未定であります。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資をして参りたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社は、「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、「自宅で試着、気軽に返品」できる、靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とする「ECサービス」、また、ECサービスで構築したIT・物流インフラ等を共有・活用した「プラットフォームサービス」の2つを運営しております。

当社は、EC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

EC事業内の各サービス区分の主な内容は以下のとおりであります。

(1) ECサービスについて

ECサービスは、一般消費者であるユーザーが、当社が運営するショッピングモールサイト「LOCONDO.jp」、楽天株式会社が運営するショッピングモールサイト「楽天市場」及びヤフー株式会社が運営するショッピングモールサイト「Yahoo!ショッピング」等の他社モールにて展開する「LOCOMALL」を通じて各ブランドの商品を購入できるサービスであります。

「LOCONDO.jp」におきましては、ユーザーに対して、一部の例外はありますが、「即日出荷」、「送料実質無料」、「サイズ交換無料」、「返品送料無料」のサービスを提供しております。

ECサービスは、その仕入形態に応じて、受託型と買取型に分類されます。

(a) 受託型

受託型は、「LOCONDO.jp」に各ブランドがテナント方式で出店を行い、出店後の運営管理を当社が行うサービスであり、各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行っております。なお、一部のブランドにつきましては、当社の物流拠点に在庫を置かず、各ブランドの物流拠点に在庫を置いたまま、各ブランドと当社間で在庫データを共有し、商材が販売される度に、当社の物流拠点に商材を取り寄せる「受発注形式」をとっております。

買取型との主な違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジング（※）をテナント側が実施すること、また、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであり、ユーザーから返品があった場合も当該商品は各ブランドに返品されます。

当サービスに係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

※マーチャンダイジング：商品の販売時期や価格などを検討・決定する事。

(b) 買取型

買取型は、当社が各ブランドからファッション商材等の商品を仕入れ、自社在庫を持つことで当社が在庫リスクを負担し販売を行うセレクトショップ型事業であります。

当サービスに係る売上高につきましては、商品の販売価格により計上しております。

なお、販売形態による分類はありますが、取扱高管理や販売促進施策等は販売形態による区別をしていないため、ECサービスとしてまとめております。

また上記に加え、ECサービスにおいては「LOCONDO.jp」の集客力、ブランド力、出版社等の外部メディアとのネットワークを活用し、「LOCONDO.jp」に出店している各ブランドのブランディングを支援しております。

一例としまして、当社とパートナーシップを締結している各ブランドバナー広告を、当社のメインターゲット層である都心部の30代後半から40代の女性に合わせた出版社発行のファッション雑誌の発売と同時に「LOCONDO.jp」に掲載し、そのリンク先の特集を組んだブランドページを特設することによって、ECサービスとのシナジー効果を生み出していると考えております。当サービスに係る売上高につきましては、各ブランドの広告掲載料を計上しております。

さらに、ギフトラッピング等のサービス手数料収入、ユーザーへ配送する商品に同梱するチラシの広告掲載手数料収入につきましても、ECサービスに係る売上高として計上しております。

(2) プラットフォームサービスについて

プラットフォームサービスは現在、大きく3つのサービスにて運営されております。

1つ目のサービス、ブランドの自社公式EC支援「BOEM (Brand's Official E-commerce Management)」は、「LOCONDO.jp」等の運営のために構築しているECシステムや物流インフラ等のプラットフォームを共有・活用し、各ブランドが独自に運営するECサイトのシステム開発やデザイン制作等のウェブサイト構築だけでなく、物流請負、顧客応対請負、マーケティング請負等、必要に応じて各種物流関連業務を支援するものであります。

当サービスに係る売上高につきましては、ECサービスの受託型と同様に販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。さらに、システム追加構築やマーケティング請負などに係るサービス手数料収入も売上高に計上しております。

なお、商品情報や在庫情報については、「LOCONDO.jp」、「LOCOMALL 楽天店」、「LOCOMALL Yahoo!ショッピング店」と同期しているため、「LOCONDO.jp」で販売開始した商品は「LOCOMALL」や「BOEM」でも販売が開始される、いわゆる「(店舗間での)在庫シェアリング」が可能な体制となっております。

また、「LOCONDO.jp」等の販売強化のために行った、ECシステムや物流インフラ等のプラットフォームの新規機能の追加等は、プラットフォームをシェアリングしている「BOEM」にも自動的に反映される体制にもなっております。

2つ目のサービスとしては、物流倉庫業務を一括受託する、「e-3PL (3rd Party Logistics)」サービスを営んでおります。

当社のプラットフォームを共有・活用し、各ブランドの在庫を「各ブランドの自社公式EC + リアル店舗の在庫」として当社が保管し、各ブランドの自社公式ECサイトの出荷だけでなく、各ブランドのリアル店舗や他社が運営するECサイトへの出荷業務を担います。本サービスを導入することにより、各ブランドは物流倉庫を持たずに事業運営が可能となり、大幅なコスト削減ができるだけでなく、各ブランドが保有する全ての在庫をオンラインで販売することができるため、ブランド全体の在庫回転率を向上させることが期待できます。

さらに、当社はリアル店舗や他社が運営するECサイトの倉庫への出荷に対しても、ECサービスと同水準のサービス「即日出荷(一部例外あり)」で対応するため、店舗への商品補充のスピードが向上することが期待されます。

当サービスに係る売上高につきましては、出荷業務に対する手数料に加えて商品保管料やシステム利用料等の月額固定収入を受託手数料として計上しております。

3つ目のサービスとしまして、当社のプラットフォームを利用した「LOCOCHOC」サービスを提供しております。

「LOCOCHOC」は、「LOCONDO.jp」に出店しているブランドや小売店を対象に、各ブランド等のリアル店舗において欠品が生じた場合、ないしは、店舗に並んでいない商品をユーザーが要望する場合、店舗で注文を受け付けて、店舗でお支払いを済ませ、当社の物流倉庫からユーザーの自宅又はリアル店舗に「LOCONDO.jp」と同水準のサービス「即日出荷(一部例外あり)」で直送することが可能なサービスです。

当サービスに係る売上高につきましては、提供したサービスに対する手数料に加えてシステム利用料等の月額固定収入を受託手数料として計上しております。

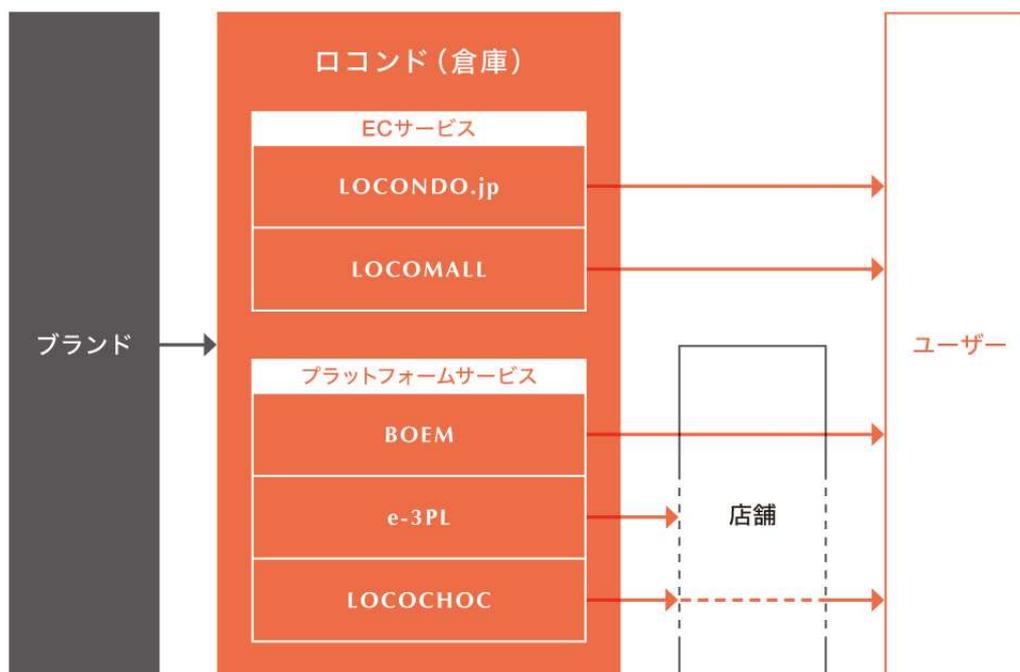
(3) ECサービスとプラットフォームサービスの相互補完性について

ECサービスとプラットフォームサービスはそれぞれ独立しておらず、相互補完的な関係となっております。

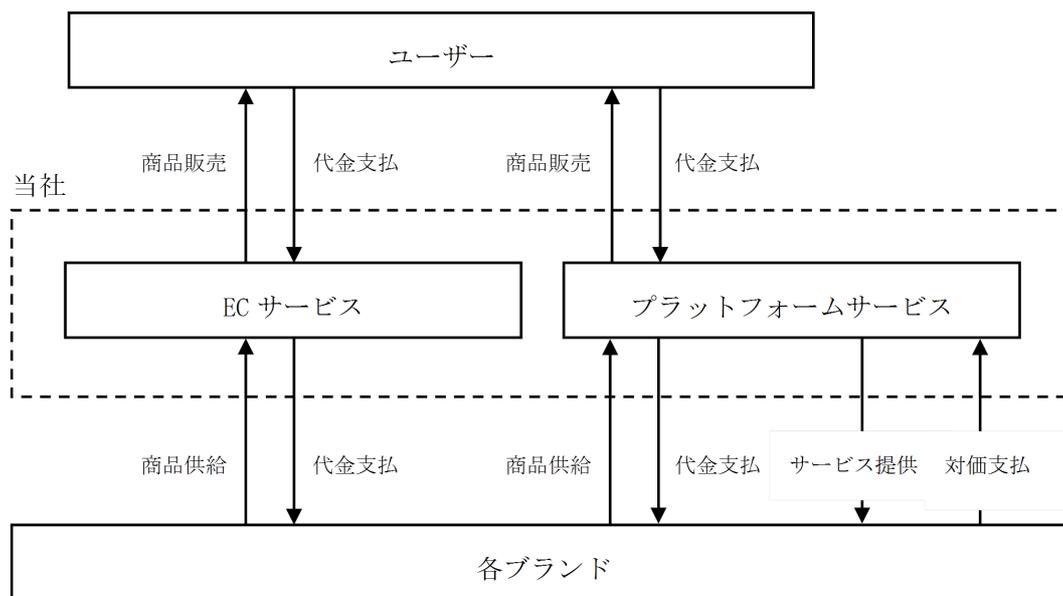
「LOCONDO.jp」においてユーザー満足度の向上、及び売上・利益の向上のため、ECシステムや物流インフラ等のプラットフォームの改善は常々、行っております。そしてこれらの改善内容は、「LOCONDO.jp」とプラットフォームシェアリングを行っているプラットフォームサービス、特に「BOEM」に対しては自動的に新機能がアップデートされる体制を構築しており、ECサービスの強化がプラットフォームサービスの強化につながっております。

また、在庫管理シェアリングの観点からは、当社倉庫に商品を完全集約する「e-3PL」はもちろん、「BOEM」導入によるECサービスとの在庫共通化、「LOCOCHOC」導入によるECサービスと店舗補充在庫との共通化により、ECサービスでもこれらの商品が販売可能となり、プラットフォームサービスの強化がECサービスの強化につながっております。ブランド工場からユーザーに商品が届くまでの流れは下図のとおりであります。

[商品の流れ]



[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 946,269	※1 2,943,653
売掛金	299,021	414,028
商品	374,818	466,696
貯蔵品	3,898	6,400
前渡金	24,149	13,494
前払費用	51,883	64,212
未収入金	21,545	27,525
繰延税金資産	103,119	—
その他	7,025	13,011
流動資産合計	1,831,731	3,949,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,685	30,031
減価償却累計額	△2,818	△3,781
建物(純額)	1,867	26,250
工具、器具及び備品	30,426	108,893
減価償却累計額	△14,817	△33,332
工具、器具及び備品(純額)	15,609	75,560
車両運搬具	—	2,340
減価償却累計額	—	△1,535
車両運搬具(純額)	—	804
リース資産	16,530	—
減価償却累計額	△15,910	—
リース資産(純額)	619	—
有形固定資産合計	18,095	102,615
無形固定資産		
商標権	880	695
ソフトウェア	53,849	78,479
無形固定資産合計	54,730	79,174
投資その他の資産		
敷金及び保証金	267,351	283,716
長期前払費用	17,713	—
投資その他の資産合計	285,064	283,716
固定資産合計	357,890	465,507
資産合計	2,189,622	4,414,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,798	66,381
受託販売預り金	311,726	330,162
短期借入金	※2 200,000	—
リース債務	3,917	—
未払金	231,799	327,681
未払費用	53,365	57,663
未払法人税等	450	71,821
前受金	20,913	21,876
預り金	2,074	2,882
ポイント引当金	4,914	9,705
その他	30,863	44,829
流動負債合計	911,822	933,003
固定負債		
長期預り保証金	—	22,767
固定負債合計	—	22,767
負債合計	911,822	955,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,103,014
資本剰余金		
資本準備金	—	1,003,014
その他資本剰余金	878,282	878,282
資本剰余金合計	878,282	1,881,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	298,496	473,843
利益剰余金合計	298,496	473,843
自己株式	—	△391
株主資本合計	1,276,778	3,457,763
新株予約権	1,021	996
純資産合計	1,277,800	3,458,760
負債純資産合計	2,189,622	4,414,530

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	2,893,915	3,972,058
売上原価		
商品期首たな卸高	236,013	374,818
当期商品仕入高	594,412	775,459
合計	830,425	1,150,278
商品期末たな卸高	374,818	466,696
商品売上原価	※1 455,606	※1 683,581
売上総利益	2,438,309	3,288,476
販売費及び一般管理費	※2 2,244,951	※2 2,961,962
営業利益	193,357	326,514
営業外収益		
受取利息	20	37
物品売却益	1,783	1,869
為替差益	1,552	—
その他	29	122
営業外収益合計	3,387	2,029
営業外費用		
支払利息	832	1,390
株式交付費	—	6,911
株式公開費用	—	4,924
為替差損	—	2,399
その他	86	7
営業外費用合計	918	15,633
経常利益	195,826	312,910
特別利益		
固定資産受贈益	—	15,422
特別利益合計	—	15,422
税引前当期純利益	195,826	328,333
法人税、住民税及び事業税	450	49,867
法人税等調整額	△103,119	103,119
法人税等合計	△102,669	152,986
当期純利益	298,496	175,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	—	1,088,045	1,088,045
当期変動額				
欠損填補			△209,763	△209,763
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△209,763	△209,763
当期末残高	100,000	—	878,282	878,282

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△209,763	△209,763	978,282	1,021	979,304
当期変動額					
欠損填補	209,763	209,763	—		—
当期純利益	298,496	298,496	298,496		298,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	508,259	508,259	298,496	—	298,496
当期末残高	298,496	298,496	1,276,778	1,021	1,277,800

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	—	878,282	878,282
当期変動額				
新株の発行	1,003,014	1,003,014		1,003,014
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,003,014	1,003,014	—	1,003,014
当期末残高	1,103,014	1,003,014	878,282	1,881,297

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	298,496	298,496	—	1,276,778	1,021	1,277,800
当期変動額						
新株の発行				2,006,029		2,006,029
当期純利益	175,346	175,346		175,346		175,346
自己株式の取得			△391	△391		△391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△25	△25
当期変動額合計	175,346	175,346	△391	2,180,985	△25	2,180,960
当期末残高	473,843	473,843	△391	3,457,763	996	3,458,760

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	195,826	328,333
減価償却費	30,805	42,677
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,763	4,790
受取利息及び受取配当金	△20	△37
支払利息	832	1,390
株式交付費	—	6,911
固定資産受贈益	—	△15,422
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,115	△115,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,342	△94,379
未収入金の増減額 (△は増加)	34,051	△5,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,822	14,583
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	△34,422	18,435
未払金の増減額 (△は減少)	△24,453	95,881
その他	△541	55,948
小計	△27,321	338,126
利息及び配当金の受取額	20	37
利息の支払額	△832	△1,390
法人税等の支払額	△2,674	△1,240
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,806	335,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,583	△95,060
無形固定資産の取得による支出	△31,513	△41,159
定期預金の預入による支出	△25,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△164,038	△107,920
敷金及び保証金の回収による収入	—	91,555
その他	289	22,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,846	△129,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,811	△3,917
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
株式の発行による収入	—	1,999,117
自己株式の取得による支出	—	△391
その他	—	△4,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,188	1,789,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,800	1,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,663	1,997,383
現金及び現金同等物の期首残高	964,433	898,769
現金及び現金同等物の期末残高	※ 898,769	※ 2,896,153

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～18年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

ポイント引当金

当社の会員に対して付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
現金及び預金 (注)	22,500千円	22,500千円
計	22,500	22,500

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

※2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額	200,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000	—
差引額	—	600,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	78,630千円	57,233千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.0%、当事業年度52.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.0%、当事業年度47.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料及び手当	251,541千円	397,317千円
荷造運搬費	499,862	635,485
広告宣伝費	294,720	475,420
地代家賃	334,731	446,478
ポイント引当金繰入額	△4,763	4,790
減価償却費	30,805	42,677

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 3、4	—	4,246,360	—	4,246,360
普通株式A (注) 1、3	22,659	189,659	212,318	—
普通株式B (注) 2	7,313	—	7,313	—
A種優先株式 (注) 2	71,935	—	71,935	—
B種優先株式 (注) 2	36,893	—	36,893	—
C種優先株式 (注) 2	25,000	—	25,000	—
D種優先株式 (注) 2	38,518	—	38,518	—
E種優先株式 (注) 2	10,000	—	10,000	—
合計	212,318	4,436,019	401,977	4,246,360

- (注) 1. 平成28年11月16日付で普通株式B7,313株、A種優先株式71,935株、B種優先株式36,893株、C種優先株式25,000株、D種優先株式38,518株及びE種優先株式10,000株を自己株式として取得するのと引き換えに普通株式A189,659株を交付しております。
2. 平成28年11月22日開催の取締役会で会社法第178条の規定に基づき普通株式B、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を消却することを決議し、同日付で消却しております。
3. 平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき定款を変更し、普通株式Aは全て普通株式となっております。
4. 平成28年12月15日開催の取締役会決議により、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,034,042株増加し、4,246,360株となっております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	1,021
	合計	—	—	—	—	—	1,021

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,246,360	1,197,700	—	5,444,060
合計	4,246,360	1,197,700	—	5,444,060
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	190	—	190
合計	—	190	—	190

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,197,700株は、平成29年3月6日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式924,000株の発行、平成29年4月4日を払込期日とする第三者割当増資による新株式236,300株の発行、新株予約権の行使による新株式37,400株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	996
	合計	—	—	—	—	—	996

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	946,269千円	2,943,653千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△47,500	△47,500
現金及び現金同等物	898,769	2,896,153

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ECサービス	プラットフォームサービス	合計
外部顧客への売上高	2,526,121	367,793	2,893,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客売上高のうち、売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ECサービス	プラットフォームサービス	合計
外部顧客への売上高	3,285,434	686,623	3,972,058

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客売上高のうち、売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	150円34銭	317円58銭
1株当たり当期純利益金額	91円09銭	16円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	15円33銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益金額(千円)	298,496	175,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	298,496	175,346
普通株式の期中平均株式数(株)	3,277,080	10,794,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数19,647個)。	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,277,800	3,458,760
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,021	996
うち、優先株式(千円)	—	—
うち、新株予約権(千円)	1,021	996
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,276,778	3,457,763
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,492,720	10,887,740

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成30年1月12日開催の当社取締役会において、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とした株式分割について、以下のとおり決議いたしました。

① 分割の方法：

平成30年2月28日を基準日として、同日付の株主の所有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 効力発生日：平成30年3月1日

③ 分割により増加した株式数：普通株式 5,444,060株

④ 1株当たり情報に及ぼす影響：

これによる影響については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「4. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2. 新株予約権の発行

当社は、平成30年3月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、平成30年3月29日に割当てました。

① 目的：

業績達成に対する責任を共有化し、成果に対する報酬を明確化することで、労使を問わず更なる士気高揚を目的としております

② 新株予約権の数：3,980個

③ 新株予約権の目的である株式の種類及び数：普通株式 398,000株

④ 発行価額：総額2,909千円(本新株予約権1個当たり731円)

⑤ 増加する資本金及び資本準備金：

イ. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額から、上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑥ 当該発行による潜在株式数：398,000株

⑦ 行使価額：本新株予約権1株当たり1,113円

⑧ 行使可能期間：平成31年6月1日から平成40年5月31日まで

⑨ 行使条件：

行使期間における直前事業年度の有価証券報告書の事業の状況に記載された商品取扱高(返品後)が30,000百万円を超過し、損益計算書の営業利益が3,000百万円を超過した場合に限り、割り当てられた本新株予約権を行使することができる。

⑩ 割当先：当社取締役 3名(2,600個) 当社従業員 54名(1,380個)

3. 株式の取得による会社等の買収

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり、シャディ株式会社の株式を当社の子会社であるL Capital TOKYO株式会社が取得することについて決議いたしました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容：

被取得企業の名称 シャディ株式会社

被取得企業の事業内容 「有店舗メディアミックスタイプビジネスモデル」でギフト用品及び生活関連用品を全国の販売店を通じて販売

② 企業結合を行った主な理由：

シャディ株式会社は、当社が構築したIT・物流インフラ等を活用する事でシナジー効果が見込まれ、当社は業容の拡大と企業価値向上に寄与するものと判断し、同社株式の取得の合意に至ったものであります。

③ 企業結合日：

平成30年4月27日（予定）

④ 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率：

取得株式数 100株

取得価額 2,000百万円

取得後の持分比率 100.0%

⑤ その他：

シャディ株式会社の発行済株式の全株式を、当社の子会社であるL Capital TOKYO株式会社を通じて取得いたします。なお、L Capital TOKYO株式会社がラオックス株式会社及び当社を割当先とする第三者割当増資を行うことにより、当社のL Capital TOKYO株式会社に対する持分比率は40%となるため、L Capital TOKYO株式会社及びシャディ株式会社は当社の子会社とはなりません。